

堺市基本計画2025（案）概要版

I. 計画策定について

1. 計画策定の目的

- めまぐるしく変化する社会経済情勢を的確に捉え、将来にわたって持続可能な都市経営を推進することを目的に策定する。

2. 計画の位置付け

- 2030年度を見据えながら、今後5年間の取り組むべき方向性を示す。
- 本計画は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を統合した計画とする。

3. 計画の構造と計画期間

- 計画の構造
「都市像」「基本姿勢」「重点戦略」「空間像・エリア戦略」で構成
- 計画期間
2021年度～2025年度

II. 社会潮流

1. 少子化の進行に伴う人口減少の加速と超高齢社会の進行
2. 新型コロナウイルス感染症の拡大による世界経済への打撃
3. Society5.0の実現による高度情報化社会の到来
4. 安全・安心な社会を希求
5. 地球規模の環境問題への対応強化
6. 市民ニーズや価値観の多様化・複雑化
7. 公共のあり方の変化
8. SDGsへの関心の高まり
9. 新型コロナウイルス感染症の影響による新しい日常（ニューノーマル）への移行

III. 主要指標から見た堺市の現状

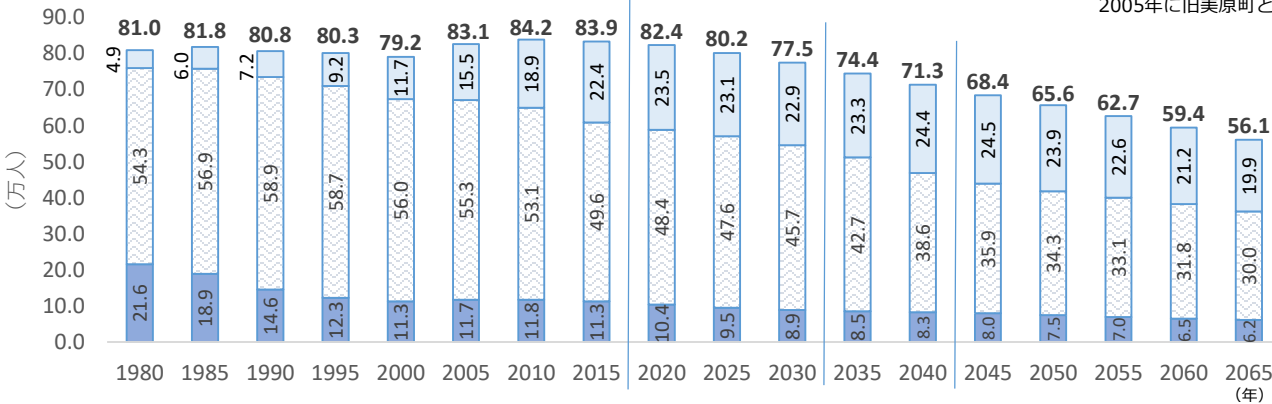
- 総人口は、減少傾向が続き2030年に80万人を下回る。
- 2015年から2030年にかけて、年少人口は11.3万人から8.9万人、生産年齢人口は49.6万人から45.7万人に減少、高齢者人口は22.4万人から22.9万人と微増する。
- 同期間において、年少人口比率は13.5%から11.4%に低下、生産年齢人口比率は59.1%から59.0%と横ばい、高齢化率は26.7%から29.5%に上昇する。
- 健康寿命は2016年で男性71.46年、女性73.60年であり、男女ともに延びている傾向にあるが、全国や政令指定都市の平均を下回っている。
- 事業従事者1人当たり付加価値額は2016年で508万円であり、2012年と比較して増加しているが、全国や政令指定都市の平均を下回っている。

※将来推計人口・世帯に関する記述は見込みである。

人口推移

■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 高齢者人口
実績値 ← 将来推計値

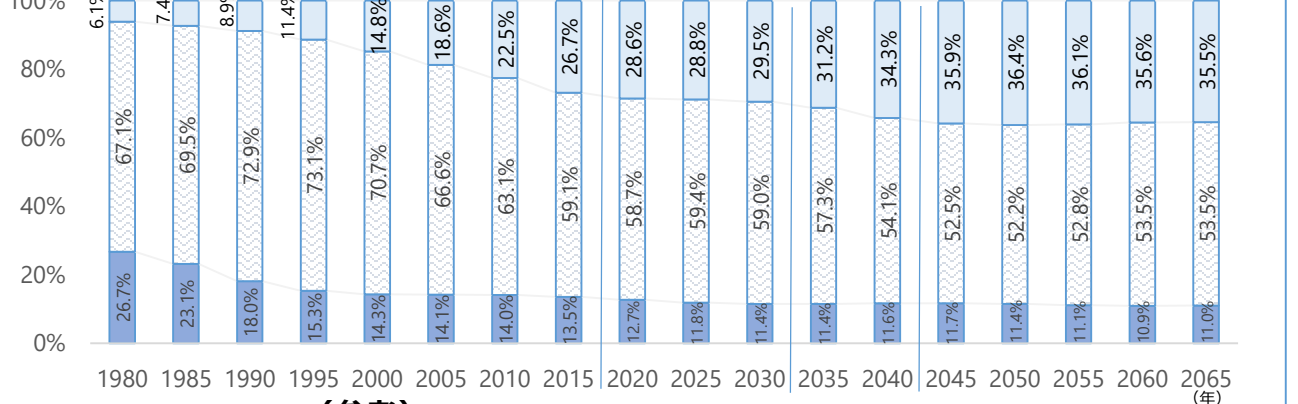
(資料) 2015年以前は国勢調査、将来推計人口は独自推計
2005年に旧美原町と合併



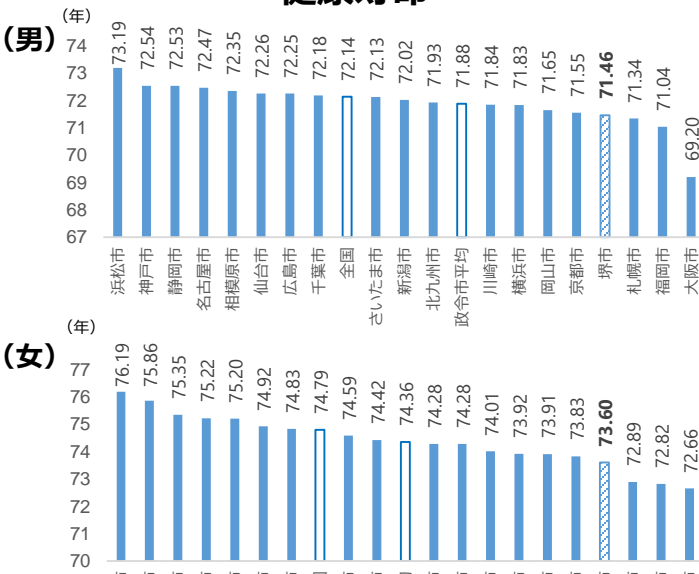
年齢3区分比率の推移

■ 年少人口 ■ 生産年齢人口 ■ 高齢者人口
実績値 ← 将来推計値

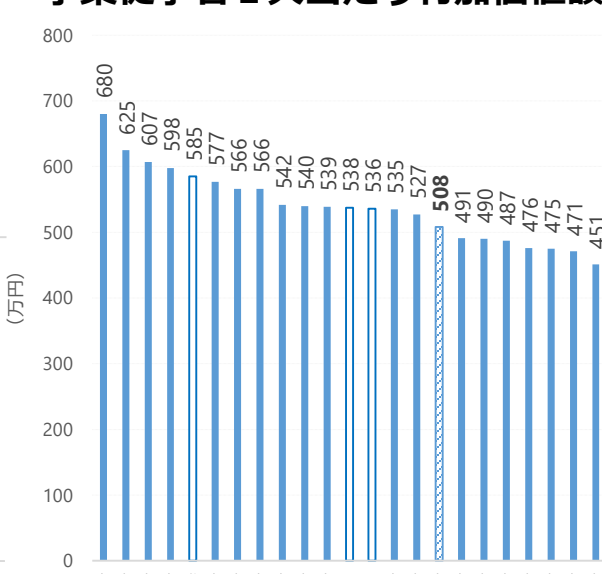
(資料) 2015年以前は国勢調査、将来推計人口は独自推計
2005年に旧美原町と合併



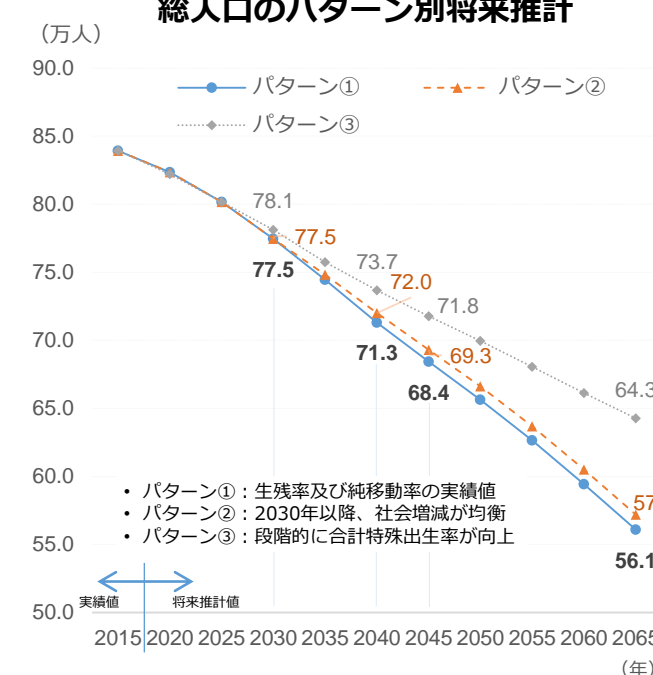
健康寿命



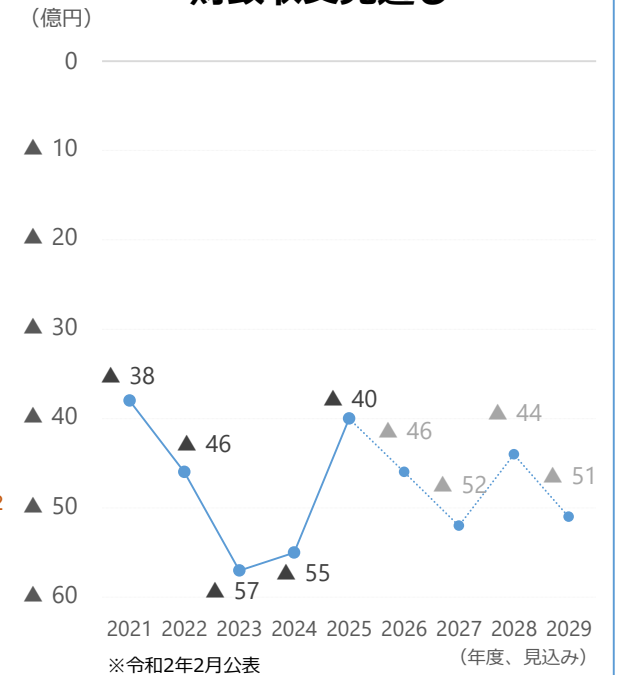
事業従事者1人当たり付加価値額



総人口のパターン別将来推計



財政収支見通し



※ 2016年時点。なお熊本地震により熊本市は調査していない
(資料) 厚生労働科学研究報告書

(資料) 2016年経済センサス

※令和2年2月公表

IV. 都市像

1. 都市像と基本姿勢

- 人口減少や高齢化により厳しい都市経営が予想される中、本市が将来において持続的に発展し、暮らしやすい都市であるためには、未来に向かってイノベーションを生み続けなければならない。
- 時代の変化を的確に捉え、柔軟に対応しながら、変化を恐れず、果敢に挑戦・創造し続ける本市の都市像として「未来を創るイノベティブ都市」を掲げる。

《都市像》 未来を創るイノベティブ都市 ～変化を恐れず、挑戦・創造しつづける堺～

イノベティブに重点戦略の施策を推進するうえで必要となる基本姿勢

持続可能性 Sustainable

SDGsの理念を踏まえ、地域社会が持続する

多様性 Diversity

個々の多様性を尊重し認め合い、人々が自分らしく活躍できる

ともに創造 Co-creative

市民、企業、大学、団体など様々な主体が思いを共有し協創する

Society5.0 Smart

ICTやデータの活用により、市民の快適な暮らしを実現する

2. 重点戦略

- 都市像と基本姿勢をもとに、5つの分野を重点戦略として設定し、計画を着実に推進する。

1. 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～

堺の類稀な歴史文化資源に磨きをかけ、後世にその価値を引き継ぎ、歴史や文化芸術、国際交流を通じて、都市のブランド力の向上を図り、新たな誘客や交流を生み出す。

2. 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～

すべての人がいくつになっても、心身ともに健康で、輝きながら暮らし続け、充実した生活を送ることができるよう、健康・福祉の充実を図る。

3. 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～

子どもの「今」が大切にされ、将来に希望を持って健やかに育ち、未来にはばたけるよう、子どもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境をつくる。

4. 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～

人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、持続的で発展的な地域の活性化につなげる。

5. 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、犯罪のない、防災・減災力の高い強靱な都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する。

2030年度にめざすゴール（KGI）

※ KGIを多面的に評価するためのモニタリング指標を設定

① 将来推計人口を上回る人口
(現状値) 2030年推計値 77.5万人
(目標値) 2030年度 78.4万人

※ 「自然増減（出生数、死亡数）」、「社会増減（転入数、転出数）」

② 健康寿命
(現状値) 2016年 男71.46年・女73.60年
(目標値) 2030年度 男74.00年・女77.00年

※ 「要介護2以上の認定者数を用いた健康寿命」、「平均寿命」

③ 事業従事者1人当たりの付加価値額
(現状値) 2016年 508万円
(目標値) 2030年度 539万円

※ 「付加価値額」、「事業所数」、「従事者数」

3. 空間像／エリア戦略

- 堺が持つポテンシャルを最大限に活かし、本市域各エリアの都市機能や基盤を戦略的に強化・充実するため、10年後の姿である空間像とその実現のために計画期間中に取り組む主な施策をエリア戦略として示す。
- 空間像は、①人々が訪れ、様々な交流を創出する「交流ゾーン」、②都市の成長や産業の発展を促す「成長ゾーン」、③住みたい、住み続けたいと感じる「居住環境ゾーン」の3つのゾーン区分で構成する。

➤ [次ページ参照](#)

4. 計画の推進

- 本計画を進めるうえで、基本的な視点や手法を示す。

平和と人権の尊重

すべての施策を平和と人権を尊重する視点を持って進める。市が率先して男女共同参画社会や多文化共生社会をめざす。

財務戦略

市民生活の安全・安心を支え、堺の成長を推進するために、健全な財政基盤を構築する。

戦略的広報の推進

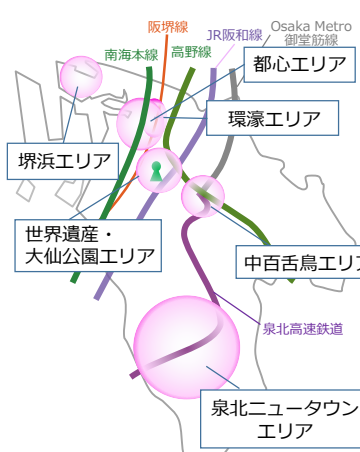
市政の目的と連動した広報を戦略的に推進し、施策や事業とその成果への貢献を通じて、市政への信頼獲得、ブランド力の向上など、市のプレゼンスを高める。

利便性の高い区役所の実現

市民に最も近く、日常生活において市民と直接関わる機会の多い区役所の機能強化を進める。

《交流ゾーン》

【交流ゾーン イメージ図】



＜都心エリア＞

- 多様な都市機能の導入・強化、商業機能などの集積により、様々な人が集うエリア
- 人が安全・快適に過ごせるウォーカブルなエリア
- 居心地の良い豊かな海辺を体感できるエリア

＜世界遺産・大仙公園エリア＞

- 百舌鳥古墳群の保全・継承と世界遺産の価値や魅力を発信するエリア
- 国内外の多くの来訪者にとって魅力ある、おもてなし環境の整ったエリア

＜環濠エリア＞

- 培われた歴史や文化、中世の環濠都市の面影を残す水辺空間、脈々と受け継がれた伝統産業に触れ、感じることができ、国内外から人が訪れる活気あるエリア

＜堺浜エリア＞

- 大阪湾が目の前に広がる海辺で多様なアクティビティを楽しめる集客・レクリエーション拠点

＜中百舌鳥エリア＞

- 大学や産業支援機関、スタートアップ企業などが集積し、ビジネス・学術での交流機会を創出するエリア

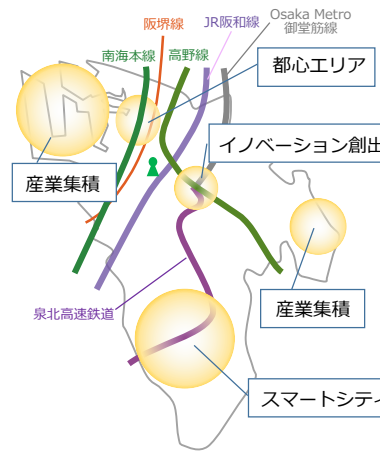
＜泉北ニュータウンエリア＞

- 豊かな緑空間、多様な都市機能、大学のある強みを活かし、交流を生み出す21世紀型の田園都市

エリア	エリア戦略
都心エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業・業務・観光・居住など多様な都市機能の集積に向けた取組を促進 ・ 人中心のウォーカブルな空間を形成 ・ 広域的なアクセスの玄関口としての拠点形成
世界遺産・大仙公園エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 古墳の雄大さが体感でき、世界遺産の価値に触れることができる取組を促進 ・ (仮称)堺ミュージアムの整備に向けた取組を促進 ・ 中央図書館の再整備に向けて検討
環濠エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環濠の水辺や歴史的なまちなみを活かした堺ならではの魅力を創出 ・ 千利休や与謝野晶子など先人たちの歴史資源を活かした取組を促進
堺浜エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賑わい機能、スポーツや健康増進の場の創出に向けた取組を促進 ・ 海辺の特性を活かした親水空間を形成
中百舌鳥エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学や産業支援機関を活かした新事業の創出に向けた交流や連携の取組を促進 ・ 大阪市内とつなぐ交通結節点の強みを活かした交流促進、活力創出
泉北ニュータウンエリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代が集まり、新しいライフスタイルが生まれる取組を促進 ・ 近畿大学医学部など大学と連携した魅力を創出

《成長ゾーン》

【成長ゾーン イメージ図】



＜都心エリア＞

- 商業・業務・観光・居住など多様な都市機能が集積する本市経済圏の中心地

＜イノベーション創出拠点＞

- 大学や産業支援機関、スタートアップ企業などが集積し、産学官連携などによる新たな技術やビジネスが生まれるイノベーション創出拠点

＜スマートシティ＞

- 泉北ニュータウンにおいて、ヘルスケア・モビリティなど地域課題の解決に資するスマートシティ

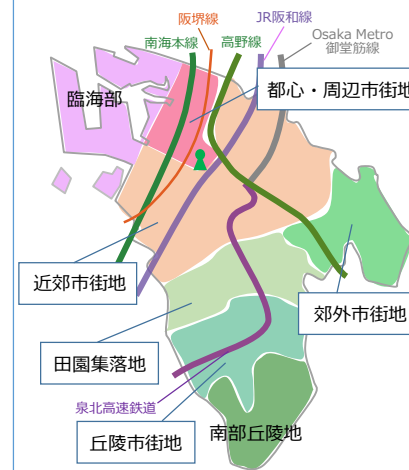
＜産業集積＞

- 臨海部における研究開発拠点
- 広域アクセス性を活かした企業の立地

エリア	エリア戦略
都心エリア	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフィス機能の集積強化のための投資を促進
イノベーション創出拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション創出に向けた技術開発やマッチング、起業支援に向けた取組を促進
スマートシティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTの活用、産学官連携などによるスマートシティの実現に向けたサービスの創出や企業投資などを促進
産業集積	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業・物流業が集積する臨海部にマザー工場などの誘致促進による競争力強化 ・ 美原エリア活性化に向けた企業進出、投資促進 ・ 幹線道路沿いの企業誘致に向けた取組を促進

《居住環境ゾーン》

【居住環境ゾーン イメージ図】



＜都心・周辺市街地＞

- 培われた歴史や文化に触れ、利便性の高い環境も享受しながら、様々な都市活動が実現できる市街地

＜近郊市街地＞

- 成熟した良好な居住環境の継承や、駅周辺に商業、医療などの日常生活を支える施設の集積により、歩いて日常生活が送れる利便性の高い市街地

＜郊外市街地＞

- 戸建住宅と農地や緑地が共存するゆとりと潤いのある環境を有し、公共交通などの利用により生活の拠点に出かけることができる市街地

＜丘陵市街地＞

- 安全で快適な居住環境を維持・向上し、田園空間とも調和を図りながら、多様な世代が集い、働き、暮らす市街地

＜田園集落地＞

- 自然と古くからの集落が共存したゆとりと潤いのある環境

＜臨海部＞

- 海と触れ合え、多様なアクティビティが楽しめるエリア

＜南部丘陵地＞

- 緑豊かな自然と農業に触れ、親しめる場

エリア	エリア戦略
都心・周辺市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東西交通の形成と移動環境の充実 ・ 多様な都市機能の充実を図る市街地の更新に向けた取組を促進
近郊市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路ネットワーク構築によるミッシングリンクの解消及び渋滞緩和による住みやすさの向上 ・ 憩いの場となる身近な公園のある住みやすさを創出
郊外市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郊外市街地の日常生活を支える商業、医療などの施設を集積
丘陵市街地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緑空間と都市機能が融合した、新しいライフスタイル・ワークスタイルの実現に向けた取組を促進 ・ 職住一体・近接による就業の場を形成 ・ 大学などの教育機関が立地する特性を活かし、地域とも連携した教育環境を充実
田園集落地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地、ため池などの自然やゆとりある環境を維持・保全し、買い物や通院などがしやすい市街地を形成
臨海部	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツやレクリエーション機能を強化
南部丘陵地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適切な維持管理のもと良好な里山里山環境を形成するなど、緑豊かな自然を保全

V. 重点戦略の各施策

1. 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～

堺の類稀な歴史文化資源に磨きをかけ、後世にその価値を引き継ぎ、歴史や文化芸術、国際交流を通じて、都市のブランド力の向上を図り、新たな誘客や交流を生み出す。

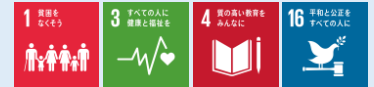


施策	取組の方向性	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)	
(1) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出	1600年にわたり保全されてきた古墳群を後世へ継承し、世界遺産の「百舌鳥・古市古墳群」に代表される堺の歴史文化資源の価値や魅力を国内外に発信することにより、絶え間なく人が訪れ交流するエリアを実現する。	① 百舌鳥古墳群の保全・継承とゲートウェイ機能の強化 ② 大仙公園を活かした魅力あるおもてなし環境の整備 ③ 本市が誇る歴史文化の価値や魅力を学び、体感できる（仮称）堺ミュージアムの整備	大仙公園エリアへの来訪者数	万人	29.4	2019年度	60.0
(2) 環濠エリア・堺旧港の魅力の創出	歴史的なまちなみを有する環濠エリアや親水空間を有する堺旧港において、堺ならではの魅力を高め、歴史文化に触れる機会や新たな魅力を創出する。環濠エリアを大仙公園エリアと並ぶ二大誘客拠点として、国内外から多くの人々が訪れ、市民が愛着を感じる個性と活気あるエリアにする。	① さかい利晶の杜や町家歴史館などを活用した来訪魅力の創出 ② 歴史的なまちなみ再生・歴史的建築物の保全 ③ 環濠水辺や緑を活かした魅力創出 ④ 堺旧港周辺の親水空間を活かした魅力創出 ⑤ ウォークラブルな人中心の空間形成 ⑥ 効果的な魅力発信、誘客促進	環濠エリアへの来訪者数	万人	182.6	2019年度	300.0
(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進	堺の歴史文化資源を最大限に活かした滞在時間の増加や消費拡大に向けての取組、広域連携による周遊促進など、戦略的な観光誘客を推進する。感染症拡大リスクにも対応した持続可能な観光施策を推進する。	① 堺の歴史文化資源を活用した滞在、消費拡大促進 ② 2025年大阪・関西万博の開催、2031年なにわ筋線の開業を見据えた多様な移動環境の創出と観光推進 ③ 感染症拡大などを踏まえた持続的な観光推進	延べ宿泊者数	人	1,031,854	2018年	1,400,000
(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化	質が高く、幅の広い文化芸術に触れる機会を市内の人々に提供し、自由で心豊かな市民生活や、活気があり魅力あふれる都市の実現をめざす。姉妹・友好都市やアセアン諸国などと幅広い分野で国際交流を強化し、都市の魅力を高める。	① 文化芸術の拠点としての新たな需要の創出 ② 「堺アーツカウンシル」などを活用した文化芸術の振興 ③ 姉妹・友好都市やアセアン諸国などとの国際交流の強化	文化施設の利用者数	人	1,049,822	2019年度	1,500,000
(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化	刃物・注染・線香をはじめとする伝統産業のブランド化や、販路開拓、技能の承継や後継者の育成に取り組むことで、自立的な成長を続ける伝統産業事業者を生み出しながら、堺が誇る伝統産業を守り、広げる。	① 伝統産業のブランド化 ② 戦略的な販路開拓と後継者育成	堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額	千円	123,541	5年平均 (2015～2019年度)	200,000
(6) 自転車を活かした魅力の創出	シェアサイクルの普及や通行環境整備の推進など、自転車利用者のすそ野を広め、安全で安心して、楽しく利用できる自転車利用環境の創出を図る。サイクルシティとして、自転車を活かした都市魅力を向上させる。	① 自転車利用の拡大 ② 自転車安全利用の推進 ③ 自転車通行環境の形成 ④ 自転車駐輪環境の充実 ⑤ サイクルシティとしての魅力創出	自転車利用環境の満足度	%	37.1 (参考値)	2019年度	50.0

施策		取組の方向性	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)
(1) 健康で長生きできる都市の実現	人生100年時代を見据え、市民それぞれが健康増進に主体的に取り組み、主要な生活習慣病などの発症と重症化の対策を進め、健康で自立した生活を送れる社会の実現をめざす。	① 健やかな生活習慣の形成 ② 生活習慣病の発症予防・重症化の予防 ③ 健康を支える地域社会の形成	特定健康診査受診率	%	27.2	2018年度	50.0以上
(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	医療・救急体制の充実や、保健、医療、介護などの切れ目のない連携を進め、市民の生命を守る安全で安心な都市の実現をめざす。	① 地域医療体制の充実 ② 感染症対策の充実 ③ 在宅医療と介護の連携強化	高齢者におけるかかりつけ医がいる割合	%	83.8	2019年度	90.0
(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実	制度・分野の枠や支える側、支えられる側という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、市民が生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らすことのできる包摂的な地域社会の実現をめざす。	① 包括的な相談支援体制の構築 ② 権利擁護支援体制の強化 ③ 多様な居場所や地域福祉活動への支援 ④ 面的・一体的なバリアフリー化の推進	様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数	件	180	2019年度	340
(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の一体的かつ継続的な提供や、認知症をはじめ複雑で多様な課題を抱える世帯への支援を充実する。	① 自立支援・介護予防・健康増進の推進 ② 在宅ケアの基盤強化 ③ 介護サービスの充実・強化 ④ 認知症支援策の推進 ⑤ 高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備 ⑥ 高齢者の社会参加と生きがい創出の支援	前期高齢者の要支援認定率	%	2.83	2019年度	2.30
(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	障害者（児）が必要なサービスや支援を活用しながら、住み慣れた地域で、共生、協働のもと主体的に、個性や特性を發揮し、生きがいをもって、心豊かに暮らせる社会を実現する。	① 相談支援体制の充実・強化 ② 障害者の暮らしの場の確保 ③ 障害者の社会参加の促進 ④ 障害のある子どもとその家族への支援	福祉施設から一般就労への移行者数	人	188	2019年度	260
(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築	生活困窮者への支援、DV対策、自殺予防など、適切な対策と支援を複合的に実施し、重層的なセーフティネットを構築する。	① 生活困窮者への重層的な支援 ② DVの防止 ③ 自殺者ゼロに向けた取組の推進 ④ ひきこもりへの取組 ⑤ 依存症対策の強化	自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺者数)	-	14.9	2019年	14.2
(7) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現	本市が誇る大規模スポーツ施設や体育館などのスポーツ施設を活かし、ライフスタイルに応じて、すべての人が生涯にわたりスポーツ・運動を身近なものとして親しむことができ、豊かで健やかな生活を過ごせる地域社会の実現をめざす。	① スポーツ・運動習慣定着による健康増進 ② 気軽にできるスポーツの機会創出 ③ 多彩なスポーツ活動を通じた交流促進 ④ 特色ある大規模スポーツ施設の活用 ⑤ 堺ゆかりのトップレベルチームとの連携強化 ⑥ 世界で活躍する次世代人材の育成	スポーツ・運動習慣者割合 (1回30分以上の運動を週2回以上行う者)	%	23.7	2017年度	50.0

3.将来に希望が持てる子育て・教育
～Children's future～

子どもの「今」が大切にされ、将来に希望を持って健やかに育ち、未来にはばたけるよう、子どもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境をつくる。



施策		取組の方向性	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)
(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	多様化する子育てニーズに対応できるよう、それぞれのライフステージに合わせた切れめのない子育て支援の充実を図り、すべての家庭が安心して子どもを産み育てられる環境形成をめざす。	① 妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援 ② 多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供 ③ 学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援	保育所等待機児童数	人	11	2020年度	0
			放課後児童対策等事業にかかる待機児童数	人	2	2020年度	0
(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	子どもの可能性を最大限に発揮し、自ら未来を切り拓くことができるように自分で考え、創造し表現する力を一層高めることや、堺の歴史文化に触れて郷土や国を愛する心を育み、広い視野を身につけられる教育を推進する。 これからの時代を生き抜くために、英語やICTなど時代に必要な手段を使いこなす力を身につけられる教育を推進する。	① 郷土・堺の歴史を学び、発信できる力の育成 ② 新しい時代に必要となる資質・能力の育成 ③ 健やかな心身の育成 ④ 特別支援教育の推進 ⑤ ICTを最大限活用した教育の推進	学力調査の堺市の平均値 (全国を100とした場合)	-	小6 100.5 中3 95.8	2019年度	小6 103.0 中3 100.0
(3) 多様性を尊重した教育の推進	子どもの豊かな情操や道徳心を培い、多様性を認める心や自己肯定感・自己有用感や他者への思いやりなどを育み、社会の一員としての責任を自覚し、豊かな人権感覚を持って行動する子どもの育成に向け取り組む。「誰一人取り残さない」という理念のもと、個々の状況に応じていじめや不登校などに対応する。	① 個性や違いを認め自他ともに尊重できる心の育成 ② いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援	「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	%	小6 83.1 中3 73.2	2019年度	小6 90.0 中3 90.0
			「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	%	小6 89.3 中3 85.4	2019年度	小6 94.0 中3 90.0
(4) 安心して学べる教育環境の充実	子どもの可能性を伸ばし、未来を切り拓く教育や多様性を尊重した教育を推進するためにも、熱意と指導力を持つ教員の育成に取り組む。 全員喫食制の中学校給食の実施、学校規模の最適化や学校・家庭・地域が連携して子どもの健全育成に取り組む、すべての子どもが安心して、いきいきと学べる教育環境の充実を図る。 また、すべての人が生涯を通じて学び続けることができる環境を整備する。	① 信頼される教員の育成 ② 安全・安心でおいしい全員喫食制の中学校給食の実現 ③ 学校施設の充実 ④ 学区や学校規模の最適化 ⑤ 学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進 ⑥ 生涯学習の推進	「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	%	小6 88.4 中2 78.8	2019年度	小6 90.0 中2 85.0
(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	子どもの現在と将来が、生まれ育った環境によって左右されず、貧困の連鎖を生み出さない社会の実現をめざす。	① ひとり親家庭などへの支援 ② 社会的養護の推進 ③ 重大な児童虐待ゼロをめざした取組	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合	%	59.5	2019年度	全国を下回る

4.人や企業を惹きつける都市魅力
～Attractive～

人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、持続的で発展的な地域の活性化につなげる。



施策		取組の方向性	KPI	単位	現状値	目標値 (2025年度)
(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	ICTを積極的かつ戦略的に利活用することで、市民が利便性を実感できる市民サービスの向上と行政運営の効率化を図る行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)を進める。 ICTなどを活用し、市民の暮らしの質の向上、様々な地域課題の解決、都市魅力の向上に向けて、民間事業者などの多様な主体と連携したスマートシティの取組を推進する。	① 行政のデジタル化の推進 ② まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進 ③ 重点地域における先行的な取組の実施	行政手続きのオンライン化率	%	58.1	2019年度 100
(2) 市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開	媒体とコンテンツ(施策・事業)の全体最適化に基づく戦略的広報の展開を図り、本市のめざす方向性と施策・事業の対象に応じた効果的な広報活動を推進する。	① 堺市ホームページを総合情報プラットフォームにリニューアル ② 広報さかいを堺の変化や魅力を市民により伝えられる媒体にリニューアル ③ ステークホルダー対応、公民連携推進に向けたシティプロモーションの強化 ④ SNSの機能拡充	堺市公式LINEアカウント友だち登録数及びTwitterフォロワー数の合計値(人口比)	%	4.9	2020年度 30.0
(3) 人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立	堺東駅周辺や堺駅周辺を核として、商業・業務などの都市機能の集積や、多様な人が安全・快適に過ごせるウォークアブルな空間の形成を推進する。 広域的な交通網の整備に係る動向や、本市の交通ネットワークの現状を踏まえ、東西交通の整備に向けた取組や、MaaSなどの次世代技術を活用した新しい時代にふさわしい交通の取組を進める。	① 多様な人が集う魅力的な都市空間の実現 ② 駅前空間の再編 ③ ペイエリアとの連携 ④ 新たな交通システムの導入	堺東駅・堺駅の乗降客数(定期利用者を除く)	人/日	43,835 (合計)	2019年度 45,000 (合計)
(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	企業を取り巻く経営環境や社会環境が急激に変化する中、市内中小企業や起業家が新たな事業に挑戦しやすい環境を整備し、ICTや健康・医療、環境・エネルギーといった成長分野などにおけるイノベーションを創出することにより、地域経済の持続的な好循環を生み出す。	① 成長分野をはじめとする新事業の創出 ② 中小企業による新事業の創出 ③ 都市拠点にふさわしい駅前空間の創出と交通利便性の向上	イノベーション創出につながる事業数	件	74	5年累計 (2015～2019年度) 100 (2021～2025年度の累計)
(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造	豊かな緑空間と都市機能が調和する泉北ニュータウンにおいて、様々なライフスタイルに対応した働く場の創出、健康長寿、子育て・教育の取組を推進することで、多様な世代が住み、働き、楽しみながら豊かに暮らすことができる魅力的なまちをめざす。	① 多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実 ② 豊かな緑空間と多様な都市機能の調和 ③ 市民、企業、大学、団体など様々な主体との共創 ④ 持続可能なまちをめざしたICTや社会資本の活用	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合	%	29.5	2025年推計値 30.5
(6) 民間投資の戦略的な誘導	産業の持続的な発展に向け、成長産業分野への投資の誘引や、高付加価値型産業への転換を促し、市内経済や関西の経済への波及を生み出す。	① 戦略的な企業投資の推進 ② 地域特性を踏まえた企業誘致の促進	堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額	億円	約227	10年平均 (2010～2019年度) 1,000 (2021～2025年度の累計)
(7) 次世代につなげる農業の促進	新技術の導入や農業後継者の確保を図ることで、農業従事者の高齢化による担い手の減少をはじめとする課題への対応や、地産地消の推進など地域に根差した都市農業を振興する。	① 地産地消の推進 ② 持続可能な農業振興	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合(概ね6か月以内)	%	42.8 (参考値)	2019年度 55.0
(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	生産年齢人口の減少に伴う人手不足などの課題を解消し、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現に向け、市内雇用の維持・拡大をめざす。	① 求職者の状況に応じた就労支援 ② 多様な人材が活躍できる環境整備の推進 ③ 女性が活躍できる社会の実現	女性の就業率	%	49.8	2019年度 55.0

5. 強くしなやかな都市基盤
～Resilient～

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、犯罪のない、防災・減災力の高い
強靱な都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する



施策		取組の方向性	KPI	単位	現状値		目標値 (2025年度)
(1) 自助・共助・公助の バランスのとれた防 災・減災力の向上	大規模地震や激甚化する風水害などの災害に備えるため、公助としての都市インフラの耐震化や浸水対策などに加え、市民自身による備えや地域住民による防災活動などの自助・共助を促進し、都市の防災・減災力の向上を図る。	① 危機対応力の強化 ② 都市インフラの耐震化の推進 ③ 住宅の耐震・防火の促進 ④ 空家等対策の推進 ⑤ 地域防災力の向上 ⑥ 自立分散型電源の導入推進	緊急交通路等における橋りょうの耐震化率	%	70.0	2019年度	97.0
			水道管路の優先耐震化路線の耐震化率	%	78.3	2019年度	100
(2) 都市インフラや公共 施設の最適化・老朽 化対策と交通ネット ワークの構築	市民生活・社会経済活動を支える道路・公園などの都市インフラや公共施設の老朽化に適切に対応するため、総量の最適化や長寿命化を基本とした計画的な維持管理・更新を着実に進め、将来にわたって安全性を確保し、持続的なサービスを提供する。 市民の日常生活、社会経済活動を支える安全で快適な道路ネットワークの形成や公共交通の維持確保を図る。	① 計画的な長寿命化の推進 ② 人口動態に応じた総量の最適化 ③ 新技術や民間技術力の活用 ④ 安全で快適な道路ネットワークの整備 ⑤ 生活基盤としての公共交通の維持確保	補修が完了した橋りょう数	橋	-	-	80 (2021～2025年度の累計)
			水道管路の耐震化率	%	27.6	2019年度	33.8
(3) ゼロカーボンシティ の推進	脱炭素を実現する都市をめざし、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの徹底、エネルギーマネジメントや自立分散型電源の導入促進などの気候変動緩和策に取り組む。 顕在化が進む気候変動の影響に対処するための適応策を推進することや、生態系、緑の保全などに取り組むことにより、安全・安心で快適な暮らしを確保する。	① 脱炭素型都市構造・社会システムの構築 ② 移動手段の変革と交通の脱炭素化 ③ 気候変動適応策の推進 ④ 生態系や緑の保全	市域の温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)	%	14.1	2017年度	19.0
(4) 4Rに根差した循環型 社会の形成	市民・企業など様々な主体の連携・協働により、4Rを基本としたごみの減量化・リサイクルを推進し、市民などの価値観・行動の変容による環境配慮型の社会システムやビジネスモデルへの転換を図る。公害の経験や市内企業が有する技術などを活かし、環境面での国際都市間協力を推進する。	① 4Rの推進とごみの適正処理体制の確保 ② 海洋プラスチック対策の推進 ③ 環境学習の推進 ④ 周辺地域や海外都市との連携	1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g	643	2019年度	628
(5) 犯罪のない安心して 暮らせる地域社会の 実現	女性や子どもをはじめ、すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、防犯環境の整備を推進する。また、消費生活の安全・安心の確保や、消費者の自立支援を充実する。	① 防犯環境の整備 ② セーフシティさかいの推進	大阪重点犯罪認知件数	件	1,195	2019年	900